

2013年度 青少年と保護者における
インターネット・リテラシー調査
安心協ILAS 最終報告書について



1億人のネット宣言
もっとグッドネット

2014年3月31日

安心ネットづくり促進協議会

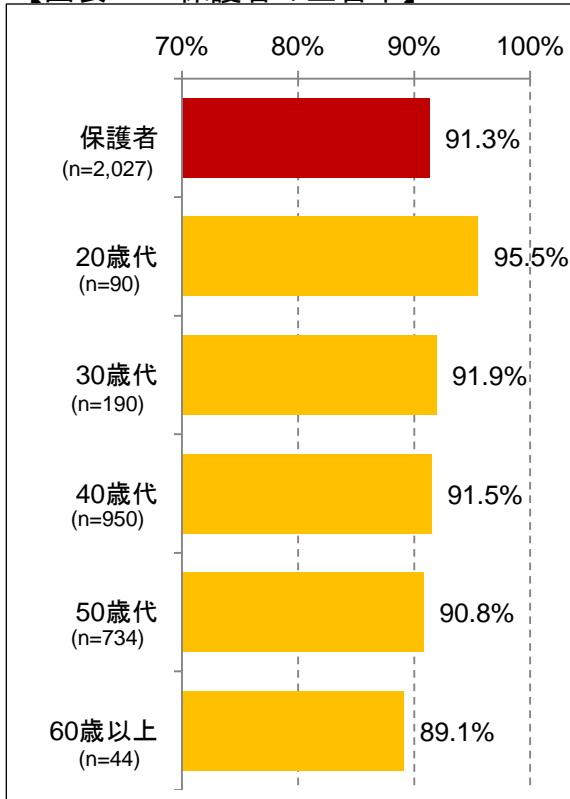
調査研究委員会 ILAS検討作業部会

事務局

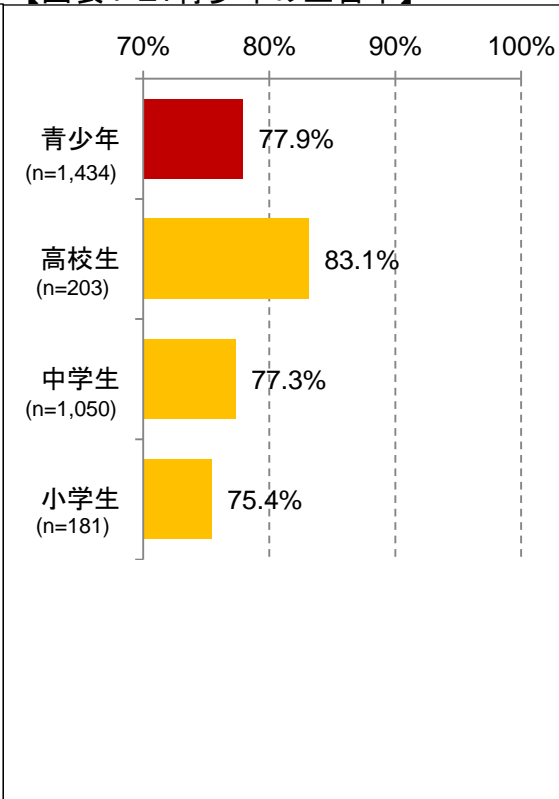
1. 安心協ILASの調査結果

- 図表1-1、図表1-2より、青少年よりも保護者全般のほうがリテラシーが高い
保護者は年代を増すごとに正答率が下がり、青少年は年齢が増すにつれてリテラシーが高くなる傾向
- 図表1-3より、保護者・青少年ともに、啓発教育の経験がある人のほうがリテラシーが高い
保護者:4ポイント差、青少年:8.5ポイント差であった

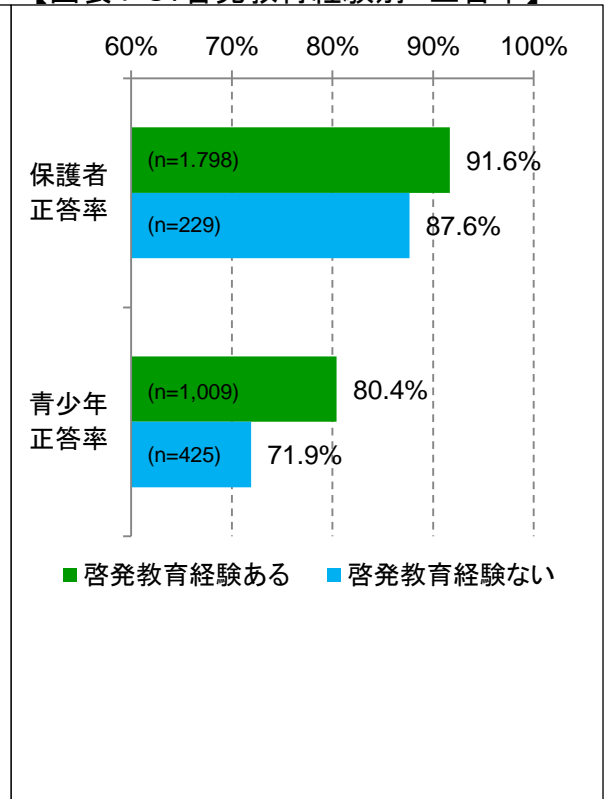
【図表1-1: 保護者の正答率】



【図表1-2: 青少年の正答率】



【図表1-3: 啓発教育経験別 正答率】



2. 今後の啓発活動への連携について

- 以上の結果を踏まえ、青少年においては、小中高の世代ごとに一定の情報教育を受けているが、インターネットに関する知識や心得の習得よりも利用が先行し、結果として「利用の習熟」が必ずしも「リテラシーが高い」状況になっているとは言えない。
- 保護者においては、当然ながら青少年よりも知識や心得を持っているものの、サービスの理解と実際の利用が不足していると考えられる。
- いずれの結果からも、世代に関わらず生活において必要不可欠であるインターネットのベーシックな知識の獲得が求められる。
- それらを踏まえたうえで、当協議会をはじめとする民間の役割として、青少年の育成に影響を持つ保護者等に対して、最新の知識やリスクの啓発のみならず「インターネットの利用を通して理解することの勧め」を行うことがリテラシーを高める有効なアプローチの一つであると考えられる。

参考1. 前提・背景

- 青少年のインターネット利用環境整備に関するグローバルの動向としてOECDによる「インターネット上の青少年保護勧告」が2012年2月に発効。
- これらを受け、総務省が青少年のリテラシー向上のための前提として、リテラシーの能力を数値化するテストとしてILAS (Internet Literacy Assessment indicator for Students / 青少年がインターネットを安全に安心して活用するためのリテラシー指標)を開発。
- 総務省の2カ年(2012、2013)の調査では高校1年生を対象として実施され、結果として青少年が身につけておくべき7項目のリテラシー※1を測定する信頼性の高い指標であることが実証。
- この総務省ILASの調査結果と成果を受けて、産学の関係者が集い青少年を取り巻く保護者や地域関係者との接点に強みを持つ安心ネットづくり促進協議会(以下、安心協)が、更にILASの調査対象を広げて青少年、保護者、関係者等のインターネットを安心安全に活用するための能力を指標化し、啓発につなげて、インターネット・リテラシーを高める活動を趣旨とする作業部会を調査研究委員会内に設置した。

■※1: インターネットを安心安全に活用するためのリテラシー項目(大分類3・中分類7)

1. インターネット上の違法コンテンツ、有害コンテンツに適切に対処できる能力	
1-a	違法コンテンツの問題を理解し、適切に対処できる。
1-b	有害コンテンツの問題を理解し、適切に対処できる
2. インターネット上で適切にコミュニケーションができる能力	
2-a	情報を読み取り、適切にコミュニケーションができる
2-b	電子商取引の問題を理解し、適切に対処できる
2-c	利用料金や時間の浪費に配慮して利用できる
3. プライバシー保護や適切なセキュリティ対策ができる能力	
3-a	プライバシー保護を図り利用できる
3-b	適切なセキュリティ対策を講じて利用できる

参考2. 安心協ILASの実施概要

7項目のリテラシーを用いた総務省のILASを援用して、以下の方針に基づいて安心協ILASを行った。

- 総務省ILASは高校生をインターネット・リテラシーの指標対象として調査するのに対し、安心協ILASでは啓発活動への連携を目的として小学生から保護者までを幅広く対象とすること
- テストを受けるだけでも気づきや理解に繋がるよう実施後のセルフレビューのために、理解を促進する解説集を用意配布すること

○テスト及びアンケート調査の実施概要

インターネット利用状況との関係等を明らかにする「アンケート」を含めて、5分から10分で簡易に「テスト」実施ができるよう問題数・形式の検討を行い、また保護者と青少年のテスト結果を比較分析できるように共通のテスト問題を作成した。

具体的には、「総務省ILAS」の4択式設問全49問を元に、小学生でも時間内に簡易に実施が出来るよう、設問意図は極力変えずに、「設問文章の短縮化」「設問49問の中から21問に絞り込み」「4択式から○×選択式に改編」を行った。

対象	対象2	テスト問題	アンケート	解説集	実施人数	実施協力
保護者 ※1	保護者 教員	共通	保護者用	共通	2,548人	17箇所
青少年	高校生	共通	青少年用	共通	207人	2箇所
	中学生	共通	青少年用	共通	1,060人	7箇所
	小学生	共通	青少年用	共通	180人	3箇所

※1: PTA組織と連携してテストを実施したことから、「保護者+教員」を『保護者』という区分で表記することとする

合計

3,530人

16都道府県
29箇所

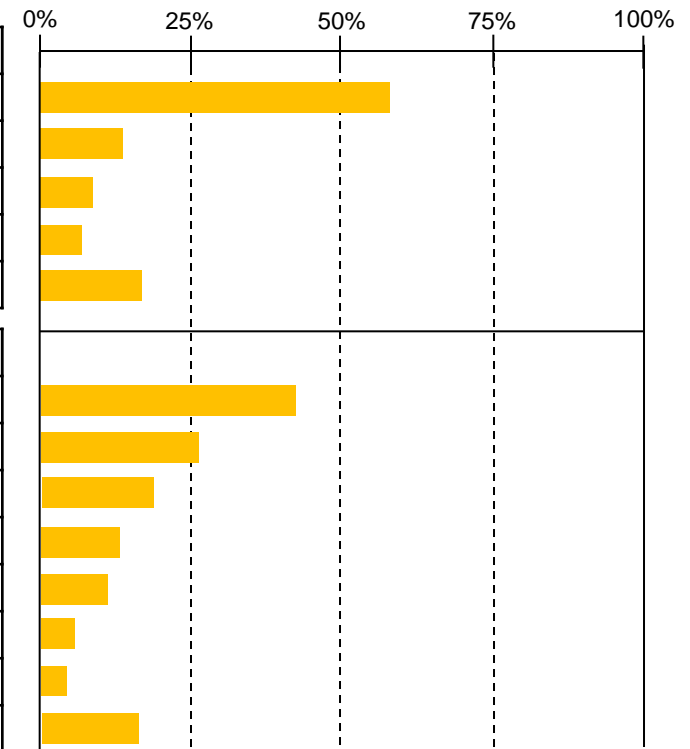
参考3. アンケート結果

○図表4-1より、主な学習の機会として、保護者は「研修会等(59%)」、青少年は「学校で先生から(40%)」であった。今後保護者は研修会の拡充、並びに他の学習環境を整備することが必要であり、青少年は「学んだことがない(16%)」であることに着目し、情報モラル教育の機会をさらに拡充し、あまねく提供して必要があると言える。

【図表3-1:啓発教育の学習経験についてのアンケート結果】

保護者の学習機会(複数回答)	回答数	割合※1
研修会等で学んだ	1191	59%
友人、知人に教えてもらった	252	13%
ケータイ・スマホ販売店で学んだ	183	9%
子どもに教えてもらった	136	7%
その他	342	17%

青少年の学習機会(複数回答)	回答数	割合※2
学校で先生から学んだ	573	40%
家庭で、保護者から学んだ	393	27%
学校で先生以外の民間講師等から学んだ	266	19%
先輩や友だちに教えてもらった	152	11%
ケータイ・スマホ販売店で学んだ	146	10%
学校以外の外部の講習会などで、学んだ	74	5%
その他	62	4%
学んだことはない	224	16%



※1:割合=保護者全実施者に 2,027 人に対する割合

※2:割合=青少年全実施者に 1,434 人に対する割合

参考4. リテラシー能力分類における正答率

○リテラシー能力分類別に、保護者と青少年の正答率を比較してみると、大分類では「プライバシー保護や適切なセキュリティ対策ができる能力」において乖離が大きく、中分類では「適切なセキュリティ対策を講じて利用できる能力」に理解度の違いが見られた。

no	リテラシー能力の大分類	保護者正答率	青少年正答率
1	インターネット上の違法コンテンツ、有害コンテンツに適切に対処できる能力	93.4%	80.0%
2	インターネット上で適切にコミュニケーションができる能力	89.6%	78.7%
3	プライバシー保護や適切なセキュリティ対策ができる能力	91.8%	74.6%

no	リテラシー能力の中分類	保護者正答率	青少年正答率
1-a	違法コンテンツの問題を理解し、適切に対処できる	90.8%	77.0%
1-b	有害コンテンツの問題を理解し、適切に対処できる	96.1%	83.0%
2-a	情報を読み取り、適切にコミュニケーションができる	95.6%	85.2%
2-b	電子商取引の問題を理解し、適切に対処できる	94.2%	79.2%
2-c	利用料金や時間の浪費に配慮して利用できる	79.1%	71.6%
3-a	プライバシー保護を図り利用できる	91.4%	79.0%
3-b	適切なセキュリティ対策を講じて利用できる	92.2%	70.3%

